

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,244,929			6,407,900	実質収支比率		
市町村名	芝山町	地方交付税種地	2-3		財源超過	○	歳入歳出差引	614,650	322,545	(※1)	(90.3)	(82.5)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	313,396	59,776	標準財政規模	3,702,278	3,667,607		
					近畿	×	実質収支	301,254	262,769	財政力指数	1.08	1.03		
					中部	×	単年度収支	38,485	26,064	公債費負担比率	5.2	5.6		
人口	令和2年国調(人)	7,033	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	125,132	120,000	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	7,431			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-5.4			低開発	×	積立金取崩し額	493,439	349,745	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	6,644	第1次	令和2年国調	759	982	指数表選定	○	実質単年度収支	-329,822	-203,681	実質公債費比率	5.5	6.1
	うち日本人(人)	6,295												
	令06.01.01(人)	6,776	第2次	平成27年国調	21.5	25.0								
	うち日本人(人)	6,466												
	増減率(%)	-1.9												
	うち日本人(%)	-2.6	第3次											
増減率(%)	-2.6													
面積(km ²)	43.24													
人口密度(人/km ²)	163													
世帯数(世帯)	2,513													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,057,664	2,025,402			
	市区町村長	1	7,490		一般職員	120	369,000	3,075	うち公的資金	1,801,665	1,795,532			
	副市区町村長	1	6,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,155,586	993,164			
	教育長	1	5,460		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	432,084	1,010,841			
	議会議長	1	2,790		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	115,601	131,010			
	議会議員	10	2,190		合計	120	369,000	3,075	積立金現在高	604,375	972,682			
					ラスバイレス指数				100.8	減債基金	127,576	163,464		
										その他特定目的基金	1,765,159	1,950,302		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水事業会計	(9)	山武都市広域行政組合	(17)	一般財団法人芝山町振興公社					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(10)	山武都市環境衛生組合	(18)	株式会社風和里しばやま					
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	共同浄化槽事業会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
				(8)	簡易水道事業会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
						(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
						(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,062,408	42.3	3,062,408	76.7	普通税	3,062,408	100.0	-
地方譲与税	93,527	1.3	93,527	2.3	法定普通税	3,062,408	100.0	-
利子割交付金	571	0.0	571	0.0	市町村民税	884,232	28.9	-
配当割交付金	9,912	0.1	9,912	0.2	個人均等割	11,040	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	15,222	0.2	15,222	0.4	所得割	601,386	19.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,452	2.6	-
地方消費税交付金	266,621	3.7	266,621	6.7	法人税割	193,354	6.3	-
ゴルフ場利用税交付金	58,009	0.8	58,009	1.5	固定資産税	2,053,207	67.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,050,670	67.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,825	1.2	-
自動車税環境性能割交付金	14,595	0.2	14,595	0.4	市町村たばこ税	88,144	2.9	-
法人事業税交付金	50,189	0.7	50,189	1.3	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	42,720	0.6	42,720	1.1	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,958	0.1	3,958	0.1	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	27,347	0.4	27,347	0.7	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,415	0.2	11,415	0.3	法定目的税	-	-	-
地方交付税	46,731	0.6	-	-	入湯税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	46,716	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	3,660,505	50.5	3,613,774	90.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	8,816	0.1	2,067	0.1	合計	3,062,408	100.0	-
使用料	35,125	0.5	10,119	0.3				
手数料	4,598	0.1	-	-				
国庫支出金	510,568	7.0	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	216,591	3.0	-	-				
財産収入	5,560	0.1	2,383	0.1				
寄附金	59,965	0.8	-	-				
繰入金	820,787	11.3	-	-				
繰越金	322,545	4.5	-	-				
諸収入	1,308,388	18.1	362,740	9.1				
地方債	290,300	4.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	4,900	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	7,244,929	100.0	3,992,264	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,022	1.2	-	-	82,022
総務費	1,928,526	29.1	124,678	-	1,341,919
民生費	1,364,825	20.6	50,792	-	920,057
衛生費	434,926	6.6	11,765	-	398,540
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	236,786	3.6	46,713	-	163,202
商工費	103,944	1.6	8,614	-	63,026
土木費	1,162,443	17.5	545,251	-	470,566
消防費	327,816	4.9	47,886	-	276,209
教育費	721,469	10.9	206,169	-	487,834
災害復旧費	1,855	0.0	-	-	1,855
公債費	265,667	4.0	-	-	265,667
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,630,279	100.0	1,041,868	-	4,470,897

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,976,256	29.8	1,675,247	1,616,539	40.4
人件費	1,269,897	19.2	1,211,772	1,210,261	30.3
うち職員給	805,254	12.1	751,169	-	-
扶助費	440,692	6.6	197,808	140,611	3.5
公債費	265,667	4.0	265,667	265,667	6.6
元利償還金	265,667	4.0	265,667	265,667	6.6
うち元金	258,039	3.9	258,039	258,039	6.5
うち利子	7,628	0.1	7,628	7,628	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,610,300	54.5	2,616,785	1,986,488	49.7
物件費	1,260,888	19.0	851,388	717,103	17.9
維持補修費	85,765	1.3	51,930	51,605	1.3
補助費等	1,492,767	22.5	1,158,570	910,146	22.8
うち一部事務組合負担金	537,538	8.1	483,620	483,620	12.1
繰出金	366,319	5.5	311,360	307,634	7.7
積立金	188,113	2.8	128,542	-	-
投資・出資金・貸付金	216,448	3.3	114,995	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,043,723	15.7	178,865	-	-
うち人件費	56,115	0.8	56,115	-	-
普通建設事業費	1,041,868	15.7	177,010	-	-
うち補助	306,821	4.6	6,462	-	-
うち単独	735,047	11.1	170,548	-	-
災害復旧事業費	1,855	0.0	1,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,630,279	100.0	4,470,897	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県芝山町

人口	6,644	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,295	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.24	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,244,929	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,630,279	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実質収支	301,254	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	3,702,278	千円			
地方債現在高	2,057,664	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

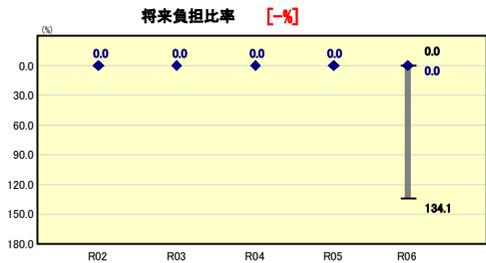
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

将来負担額よりも当該経費に充当可能な財源(基金、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)が大きいため、「-」とされている。引き続き、財政計画に基づいた財源の確保に努めていく。

財政力

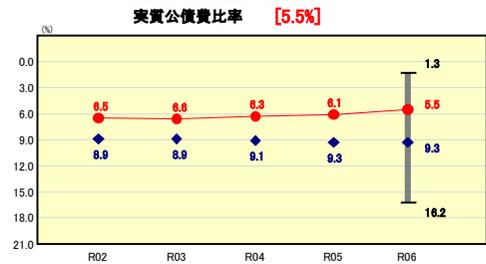


類似団体内順位 2/79 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

基準財政需要額が、全体的な単位費用の増加等により、19百万円増加しているものの、成田空港機能強化関連により町民税が増加したことにより、基準財政収入額が35百万円増加し、増加額としても上回ったため、0.05ポイント上昇した。

公債費負担の状況

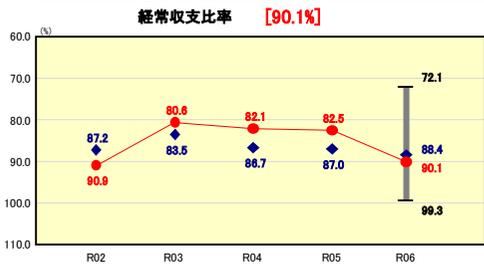


類似団体内順位 5/79 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

元利償還金が5百万円の減少、一方で成田空港機能強化関連による譲渡所得の増加により町民税所得割が70百万円増加したことにより0.6ポイント低下した。今後は、譲渡所得による地方税の収入が減少すること町内のインフラ整備や広域行政の施設建設による地方債の借入れが増加するため、実質公債比率は上昇する見込みである。財政計画を基に健全化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/79 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

給与費改定に伴い人件費が増加した。また物価高騰に伴い物件費や扶助費は上昇傾向である上、インフラ整備や公共施設整備等により公債費も増加していることが見込まれる。さらに成田空港に隣接していることから騒音対策のための補助費等が割合として大きい。政策的事業は、予算規模に見合った計画実行が求められる。

定員管理の状況



類似団体内順位 47/79 全国平均 8.41 千葉県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

成田空港機能強化関連事業が計画から実行に移行し、事務量の増加に伴い前年度に比べ、0.5人増加となっている。平成31年度制定の芝山町定員管理適正化計画に基づき、職員数だけでなく、人材育成を行うことで、行政サービスを適宜適切に提供できるよう管理する。

人件費・物件費等の状況

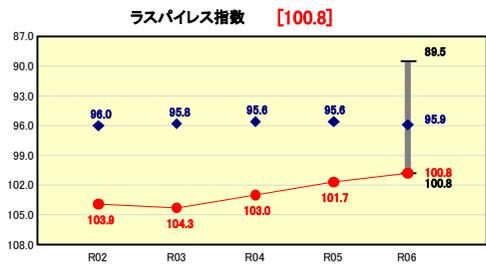


類似団体内順位 39/79 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、正職員の他、会計年度や再任用職員の増加、任期付職員の勤務時間の増加により増加している。また物件費は、成田空港機能強化関連事業により増加しており、事業完了まで費用の平準化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 79/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ、0.9ポイント減少したものの、類似団体平均と比べると4.9ポイントと依然高い数値を示している。これは、国家公務員と比べ高卒30~35年、高卒35年以上の給与率が高く、7級職の高卒30年以上の職員が多いためである。人事評価制度などにより給与水準の適正化を図る。

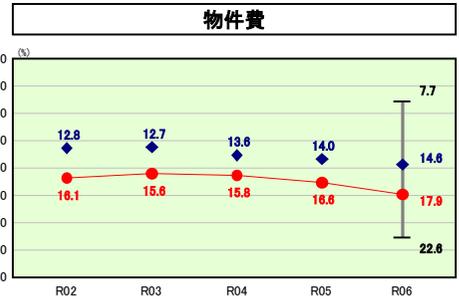
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	6,644人	(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,295人	(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	43.24	k㎡	実収公債費比率	5.5%
歳入総額	7,244,929	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,630,279	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実収収支	301,254	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,702,278	千円		
地方債現在高	2,067,664	千円		

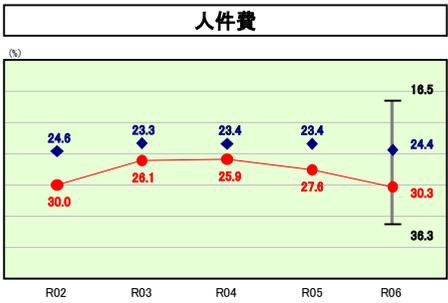


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



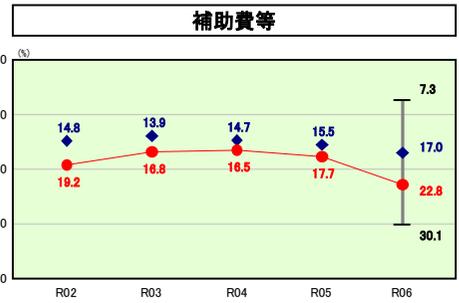
物件費の分析欄

アウトソーシングやハードウェア・ソフトウェアのリース契約による調達が大きき要因である。業務ごとに個別システムを構築しており、保守料や使用料がかさんでしまっている。そこへ成田空港機能強化事業の委託業務が重なっているため、前年度より1.3ポイント増加している。



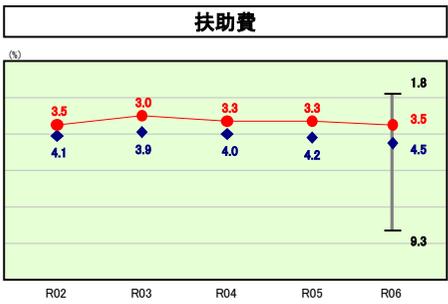
人件費の分析欄

類似団体平均と比較し、5.9ポイント高いが、主に手当支給額(地域手当)の差が要因である。人件費は、会計年度職員5人増加任期付職員の1人増加、勤務時間の増加により増加している。業務量に応じた職員数の適正化を図る。



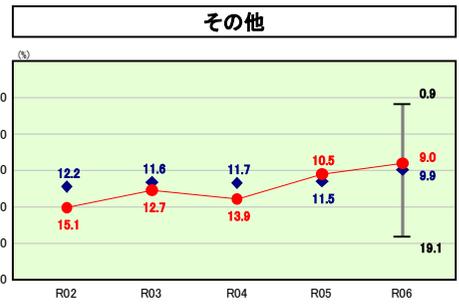
補助費等の分析欄

類似団体内平均より高い水準であるのは、航空機騒音対策事業に対する各種補助金や、広域の行政サービス(基幹相談支援センター、電子計算処理等)を負担金として支出しているためである。各種団体への補助金は、適正化・公平性を精査している。



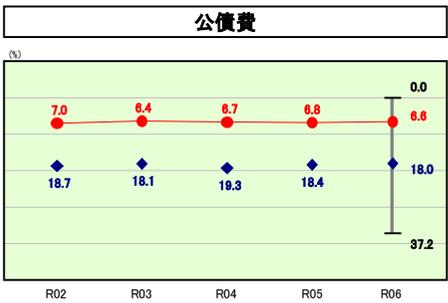
扶助費の分析欄

自立支援サービスや非課税世帯への給付金事業により社会福祉費や児童福祉費が増加している。様々な福祉事業に対して、利用者のニーズを汲んだサービス提供を行っていく。



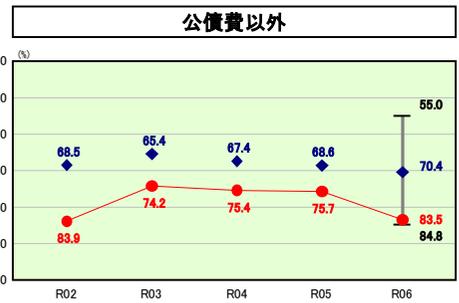
その他の分析欄

類似団体内平均と比較し、0.9ポイント低い。令和5年度より企業会計となった4会計に対して、繰出金で支出していたものを、出資金と負担金で分け、前年度より268百万円が出資金として支出されたため3.4ポイント減少となった。



公債費の分析欄

令和6年度に至るまで類似団体平均値より低い水準であり、令和6年度は11.4ポイント低い。今後はインフラ整備や公共施設の改修が短中期的に集中するため、公債費が上昇することが見込まれる。財政負担の公平性や平準化を念頭に置きつつ、健全な財政計画が求められる。

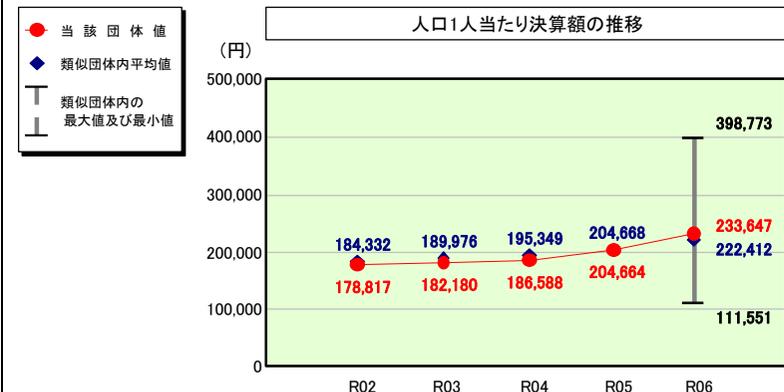


公債費以外の分析欄

航空機騒音対策事業に関連した人件費や補助費により高水準となっている。各経費では、概ね減少傾向にあるため、引き続き事務の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

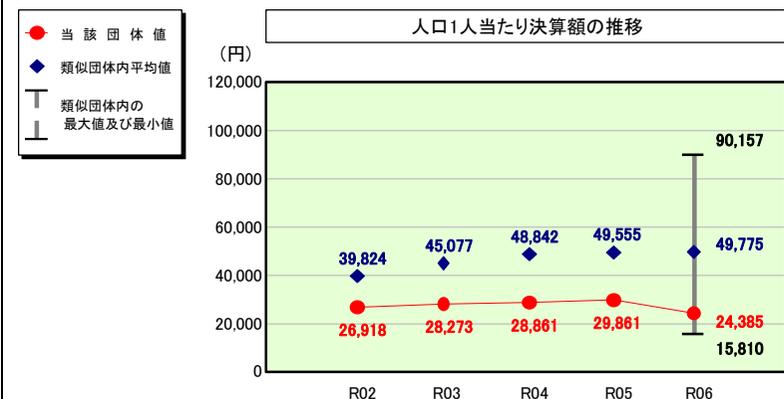
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,269,897	191,134	186,275	2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	243,749	36,687	28,060	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,704	5,073	7,123	▲28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,435	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,115	8,446	3,786	123.1
▲退職金	▲51,116	▲7,694	▲9,323	▲17.5
合計	1,552,349	233,647	222,412	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.06	17.59	0.47
ラスパイレズ指数	100.8	95.9	4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

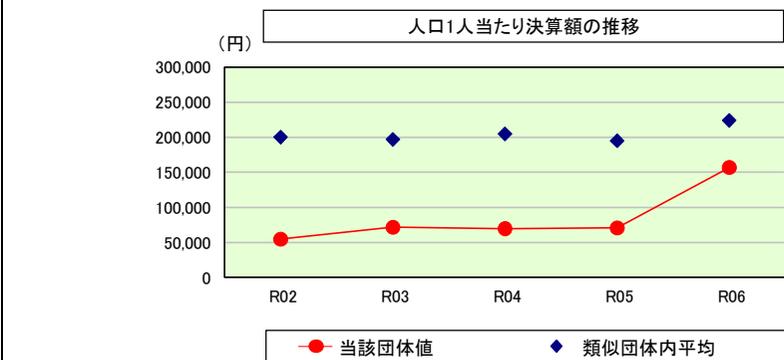
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	265,667	39,986	124,581	▲67.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	81,692	12,296	24,428	▲49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,869	4,195	4,294	▲2.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲87	▲13	▲5,293	▲99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲213,130	▲32,079	▲99,375	▲67.7
合計	162,011	24,385	49,775	▲51.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	388,568	54,605	▲6.2	200,194	5.2	▲11.4
うち単独分	293,412	41,233	▲17.8	106,422	20.1	▲37.9
R03	502,021	71,738	31.4	196,914	▲1.6	33.0
うち単独分	451,236	64,481	56.4	98,966	▲7.0	63.4
R04	480,886	69,643	▲2.9	204,757	4.0	▲6.9
うち単独分	465,753	67,452	4.6	106,071	7.2	▲2.6
R05	480,078	70,850	1.7	194,971	▲4.8	6.5
うち単独分	410,220	60,540	▲10.2	105,966	▲0.1	▲10.1
R06	1,041,868	156,813	121.3	224,172	15.0	106.3
うち単独分	735,047	110,633	82.7	117,611	11.0	71.7
過去5年間平均	578,684	84,730	29.1	204,202	3.6	25.5
うち単独分	471,134	68,868	23.1	107,007	6.2	16.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

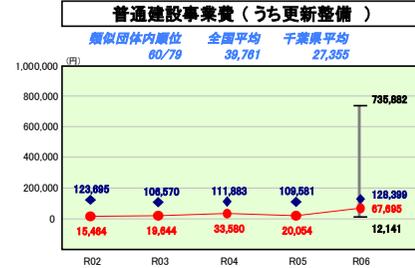
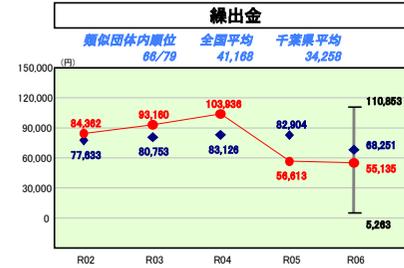
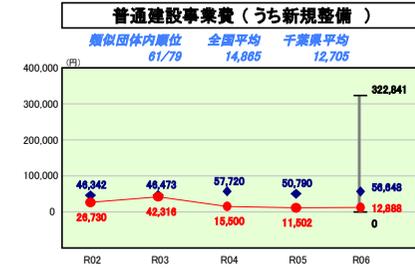
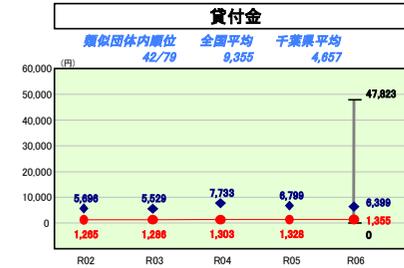
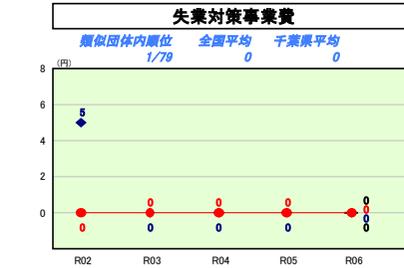
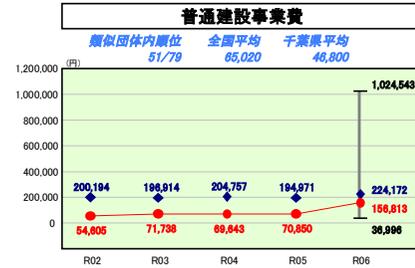
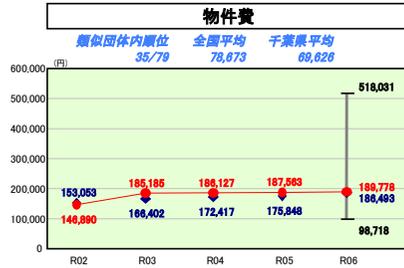
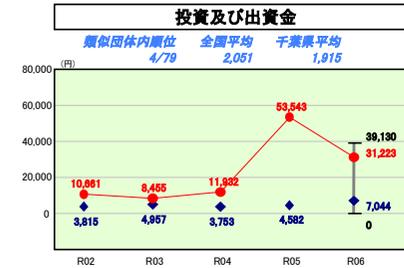
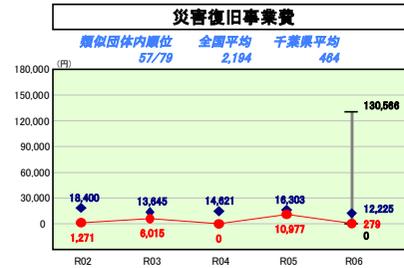
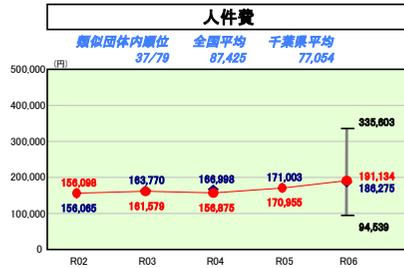
令和6年度

千葉県芝山町

人口	6,644 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,295 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	43.24 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	7,244,929 千円	特種負担比率	- %
歳出総額	6,630,279 千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	301,254 千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,702,278 千円		
地方債現在高	2,067,664 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は住民一人当たり、997,935円となっている。
- ・令和5年度より農業集落排水事業、公共下水道事業、共同浄化槽事業、簡易水道事業が公営企業会計へ移行している。令和5年度と比較し公営企業出資金全体として147,954千円減少したため。住民一人当たりのコストの出資金も前年度より22,320円減少している。
- ・物件費については、物価高騰や人件費の上昇に伴い委託料の事業費が全体的に増加傾向である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県芝山町

人口	6,644人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,295人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	43.24km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,244,929千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,630,279千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	301,254千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,702,278千円		
地方債現在高	2,057,664千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

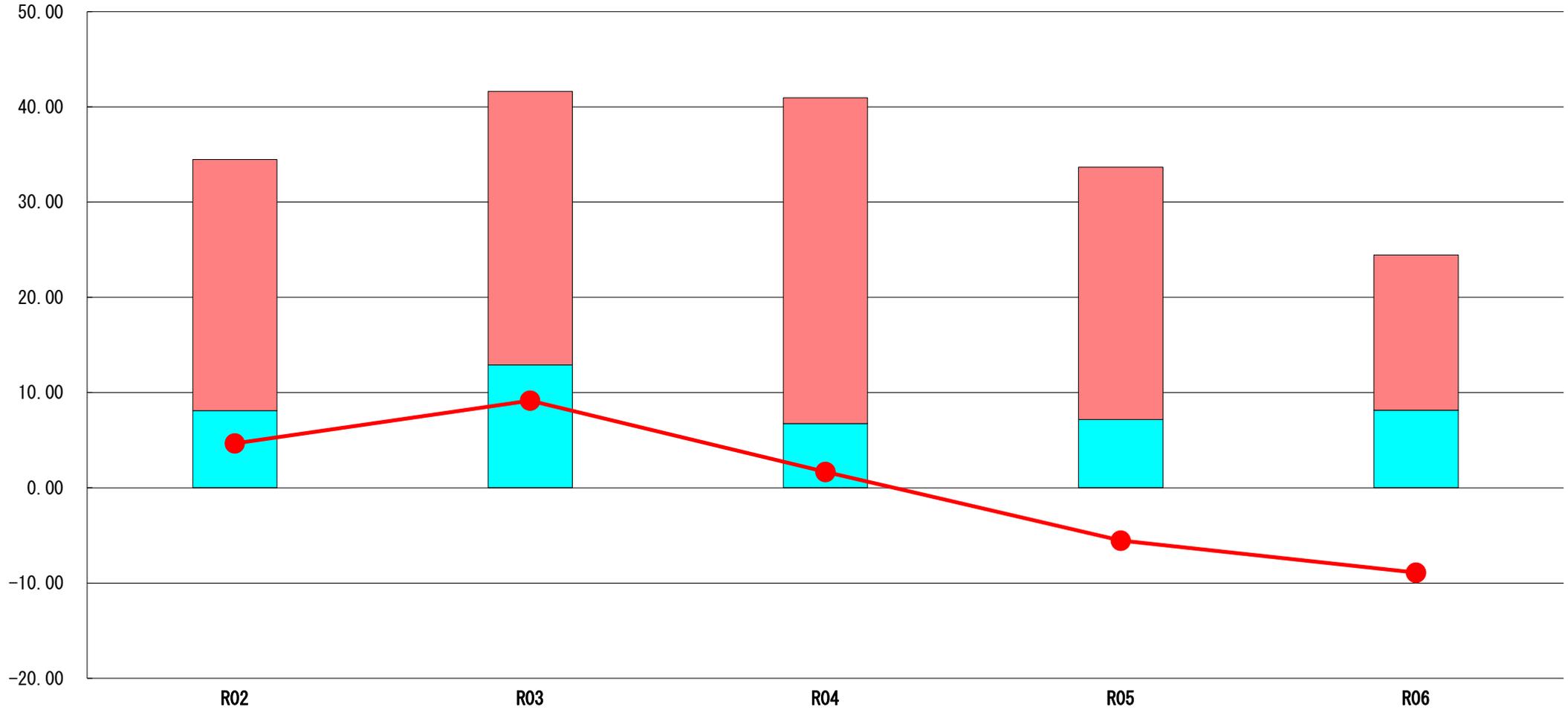
- ・議会費、総務費、土木費以外は、類似団体内平均を下回っている。
- ・総務費は、空港対策費があり騒音対策事業にかかる経費や各種補助金を支出しているため、金額が大きい。
- ・民生費は、扶助費(自立支援事業等)が増額傾向にあるため、令和4年度以降全体としても増額傾向である。
- ・土木費は、田園型居住地創出拠点整備事業費補助金 268,000千円、無電柱化まちづくり促進事業 97,389千円など成田空港機能強化関連事業により増加傾向となっている。
- ・消防費は、消防車両更新事業(水槽付消防ポンプ車・指揮車)(29,006千円、7,007千円)、防災行政無線負担金(10,659千円)が増額の要因になっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県芝山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		26.38	28.71	34.22	26.52	16.32
 実質収支額		8.10	12.91	6.74	7.16	8.14
 実質単年度収支		4.67	9.16	1.67	▲ 5.55	▲ 8.91

分析欄

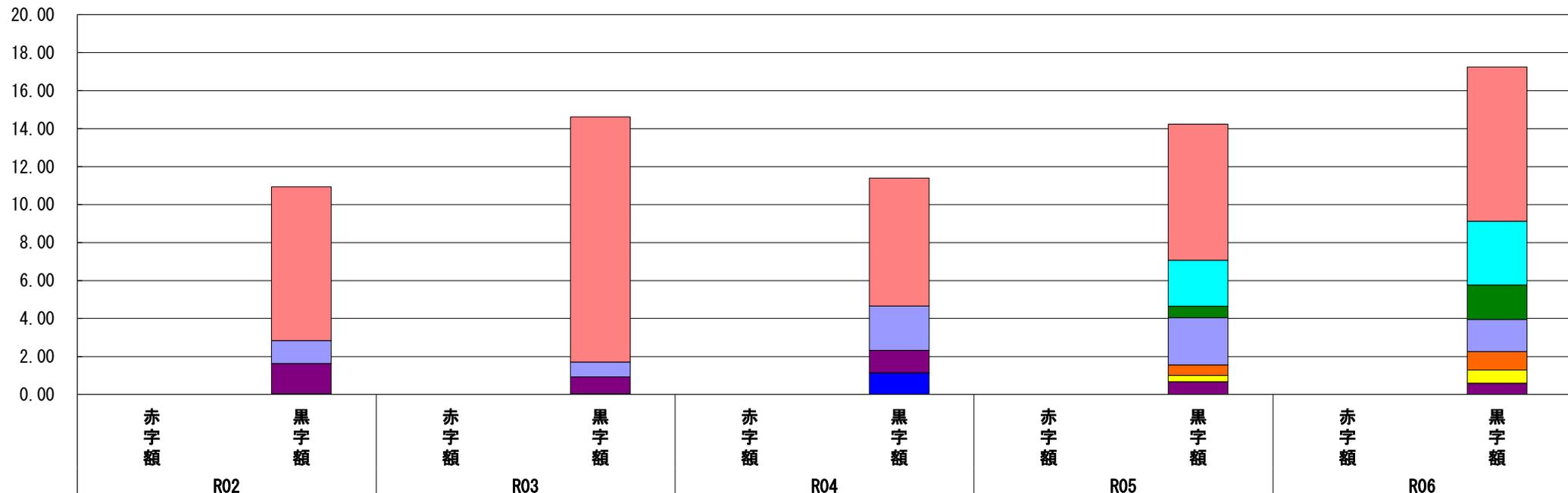
令和2年度から令和4年度までは財政調整基金が取崩しなく、積立を行っていたため増加しているが、令和5年度、令和6年度は積み立てを取り崩しが上回り、残高が減少した。実質収支額は令和5年度から0.98%増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県芝山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.10	12.90	6.73	7.16	8.13
公共下水道事業会計		-	-	-	2.42	3.35
簡易水道事業会計		-	-	-	0.60	1.81
介護保険特別会計		1.20	0.79	2.33	2.50	1.69
農業集落排水事業会計		-	-	-	0.55	0.98
共同浄化槽事業会計		-	-	-	0.32	0.69
国民健康保険特別会計		1.60	0.88	1.18	0.67	0.59
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.03	1.14	-	-

分析欄

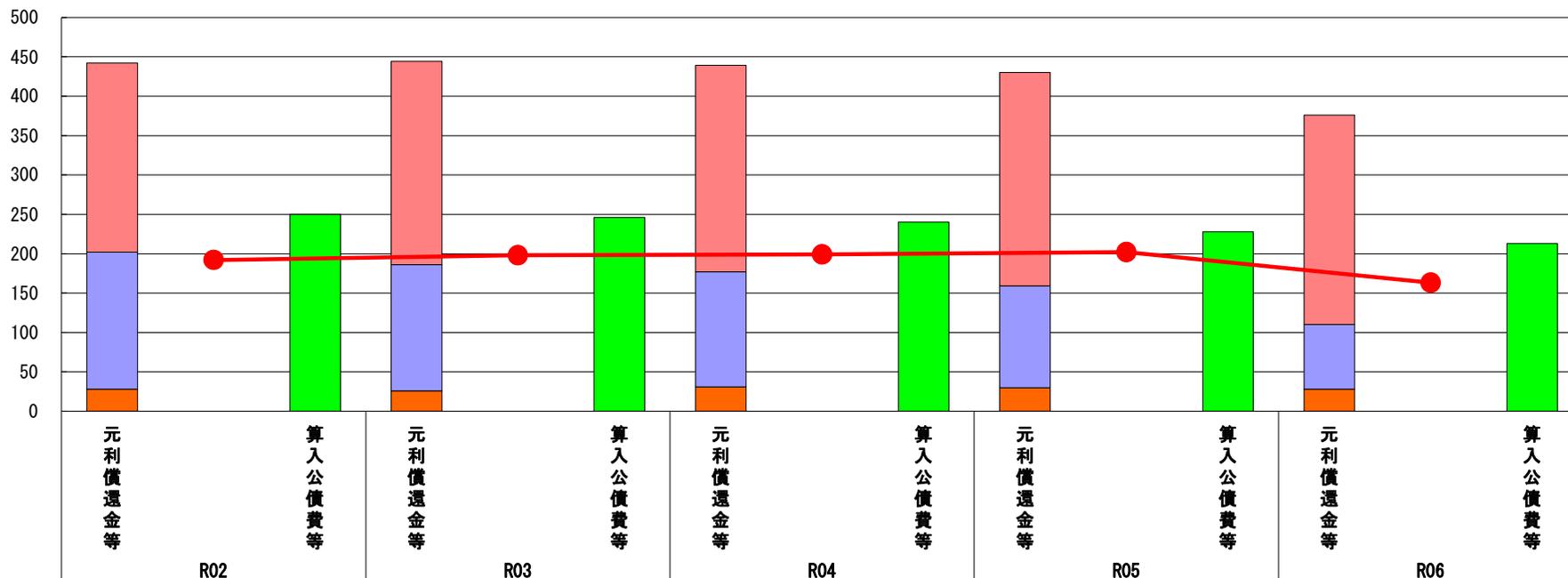
全ての会計において、黒字となっており、健全な財政運営ができていると評価できる。今後は、独立採算の原則を保てるよう使用料の見直し等を行うこと、徴収強化等による公平性をもった歳入確保に努め、黒字状態を維持していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県芝山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		240	258	262	271	266
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		174	160	146	129	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	26	31	30	28
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		250	246	240	228	213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192	198	199	202	163

分析欄

前年度事業の繰越などにより、前年度で償還終了した地方債より令和6年度に償還開始の地方債の割合が少なく、減少傾向にある。公営企業債の元利償還金については、事業が概成していることから新規の借入の償還がないため、当面の間減少していくが、空港機能強化関連事業のインフラ整備の償還が始まると一気に増加することが見込まれる。複数の大規模事業に対して、元利償還金と新規借入額のバランスに留意する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還債の借入実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

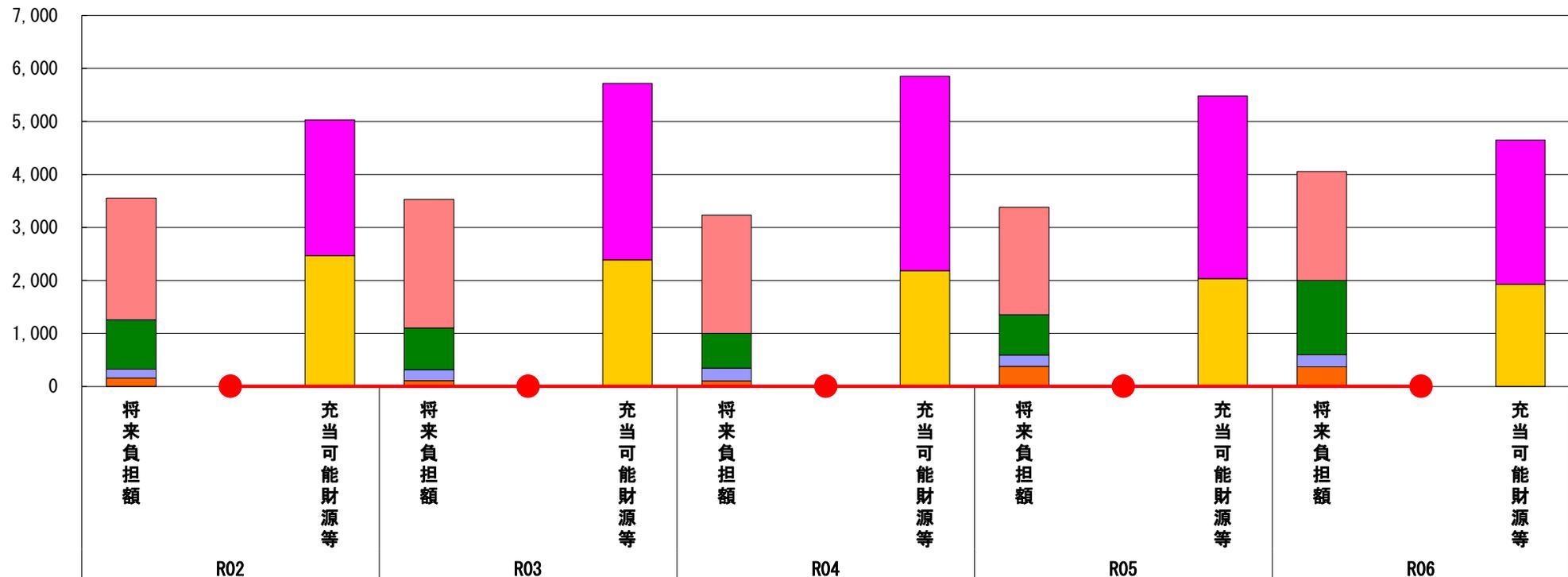
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県芝山町

(百万円)



(百万円)

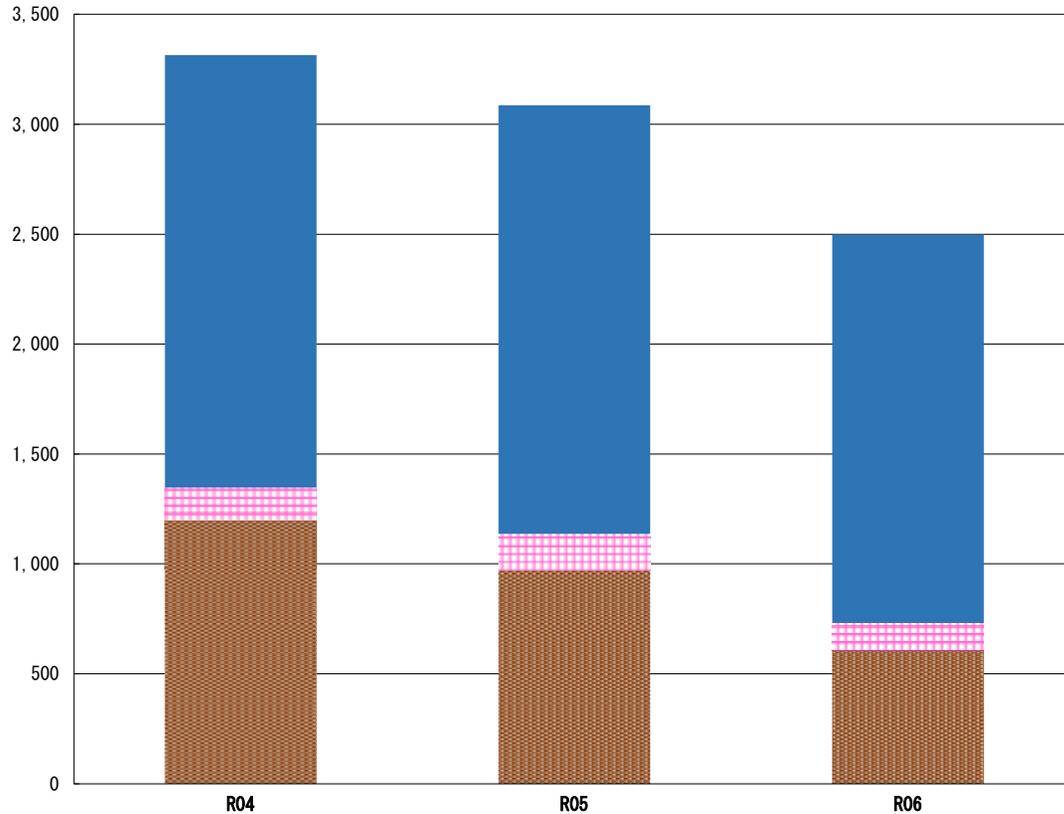
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,296	2,425	2,230	2,025	2,058
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		933	786	658	759	1,403
	組合等負担等見込額		168	210	239	215	227
	退職手当負担見込額		158	110	107	379	371
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,561	3,328	3,665	3,442	2,719
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,471	2,390	2,185	2,036	1,931
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,477	▲ 2,187	▲ 2,616	▲ 2,100	▲ 591

分析欄

地方債の現在高は、元利償還金に比べ借入額が多額ではないためやや横ばい傾向にある。しかしながら、充当可能基金は、前年度に比べ723百万円減少している。今後は、インフラ整備をしている公営企業債等繰入見込額や施設整備を行う組合等負担等見込額が増額することが見込まれる。基金も含めた、健全かつ柔軟な財政計画を予算規模に合わせて実行していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,202	973	604
減債基金		146	163	128
その他特定目的基金		1,966	1,950	1,765
騒音地域整備基金		385	386	387
学校教育施設等整備基金		388	388	339
公共施設等総合管理基金		272	295	268
芝山工業団地(向野)内給水施設等維持適正化整備基金		226	225	221
芝山第二工業団地給水施設及び汚水処理施設等整備基金		128	136	143
基金残高合計		3,314	3,086	2,497

令和6年度

千葉県芝山町

基金全体

(増減理由)

令和6年度は、財源確保のために財政調整基金を取崩したり、学校教育施設の整備など大規模事業の財源確保のため、その他特定目的基金の取崩しを行ったため、前年度より589百万円円の減少となった。

(今後の方針)

成田空港機能強化関連事業の実施と施設改修などの大規模事業に向けて、基金取り崩しが見込まれる。財政調整基金は決算余剰金の2分の1の積立と天災等に備え、残高10億円を目標に確保していく。その他特定目的基金については、各種事業の進捗に合わせて積立と取り崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

大規模事業の財源として493百万円取り崩しをおこなった。積立額は125百万円となり、年度末残高として368百万円減の604百万円となっている。

(今後の方針)

天災等の突発的かつ喫緊の課題に対処しうよう10億円を確保を目標にする。

減債基金

(増減理由)

元利償還金に充てるため、36百万円の取り崩しを行った。

(今後の方針)

地方債の借入れを見込んだ大規模事業が今後計画されているので、財政状況に合わせて積立、取崩しを計画的かつ慎重におこなう。

その他特定目的基金

(基金の用途)

芝山町学校教育施設等整備基金：学校教育施設等整備事業の財源
 芝山町騒音地域整備基金：航空機騒音地域の振興及び環境整備等の財源
 公共施設等総合管理基金：公共施設の建設や改修等の財源
 芝山(向野)工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：芝山工業団地向野地区内の給水施設及び調整池の維持適正化整備の財源
 芝山第二工業団地給水施設及び汚水処理施設等整備基金：芝山第二工業団地の給水施設、汚水処理施設、調整池及び遊水池の整備の財源

(増減理由)

芝山町学校教育施設等整備基金：中学校トイレ改修事業、給食センター改修事業に充当したため50百万円取り崩し。
 芝山町騒音地域整備基金：騒音移転対策(1戸残し対策)に向け1百万円積み立て。
 公共施設等総合管理基金：役場庁舎の修繕、共同利用施設建設等に充当したため37百万円取り崩し
 芝山(向野)工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：工業団地内の設備更新のため5百万円取り崩し
 芝山第二工業団地給水施設及び汚水処理施設等整備基金：給水施設修繕発生に備え7百万円積み立て

(今後の方針)

今後の大規模事業の実施に応じた取崩しと積立を計画的におこなう。